



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年11月6日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ  
コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	128,198	5.1	12,080	8.1	12,552	△2.4	8,409	△3.8	8,322	△3.7	11,132	22.7
2023年3月期第2四半期	121,962	11.8	11,173	20.1	12,858	23.3	8,740	25.6	8,638	25.3	9,074	0.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	46.78	46.53
2023年3月期第2四半期	47.81	47.58

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	259,108	116,565	115,342	44.5
2023年3月期	246,318	119,427	118,242	48.0

(注)2023年3月期については、IAS第12号「法人所得税」遡及適用後の数値を記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	29.25	—	14.63	—
2024年3月期	—	17.18	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	17.18	34.36

(注1)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2023年3月期の第2四半期末配当金は当該株式分割前の数値であり、分割後の株数で計算した場合、第2四半期末配当金は1株当たり14.625円となり年間配当金は1株当たり29.255円となります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	286,000	13.2	31,500	15.7	30,350	11.1	20,720	9.9	116.82

(注1)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)2024年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(注3)親会社の所有者に帰属する当期利益(通期)の対前期増減率は、IAS第12号「法人所得税」の遡及適用後の前期数値と比較して記載しております。

(注4)当社は、2023年5月19日付で3,928,500株の自己株式を取得しました。基本的1株当たり当期利益は当該自己株式取得後の数値であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

詳細は添付資料19頁「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査) (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期 2Q	183,141,100株	2023年3月期	187,069,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期 2Q	6,329,602株	2023年3月期	6,371,732株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期 2Q	177,910,757株	2023年3月期 2Q	180,668,564株

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2023年11月6日に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)	P. 9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)	P. 17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(会計方針の変更)	P. 19
(セグメント情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当四半期(2024年3月期第2四半期)の連結業績の概況

当四半期における国内景気は緩やかに回復しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、景気の緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT<sup>(※1)</sup>関連市場では、クラウドサービスやAI<sup>(※2)</sup>等の新技術の企業活動への活用の浸透、それらも含む要因によるインターネットトラフィック<sup>(※3)</sup>の継続増加、サイバーセキュリティ対策の重要性の高まり等が想定されます。企業のネットワーク及びシステムの領域は、旧来の社内ネットワークから、インターネット技術を融合した複雑で多様なものへと変化しつつあり、今後も信頼性の高いネットワーク及びシステムの安定運用との重要性が増していくと想定しております。

当第2四半期連結累計期間の事業概況につきましては、企業及び官公庁等の社内外ネットワーク構築関連の需要が引き続き活況で、直近では5年総額で約123億円の大型ネットワーク構築案件も獲得いたしました。概して、閉域網中心であった企業の社内ネットワークは、インターネット技術も取り込んだ多機能なネットワークへと変化しつつあり、このようなネットワーク更改案件において、当社グループは、主として、月額提供のネットワークサービスをシステムインテグレーションに組み込む「サービスインテグレーション」との態様にて役務提供を行っております。売上分野別では、ネットワークサービス(除くモバイル関連サービス<sup>(※4)</sup>)は、IPサービス<sup>(※5)</sup>、セキュリティ関連サービス及びWANサービス<sup>(※6)</sup>等の需要が引き続き良好で、売上高は前年同期比10.4%増と堅調に推移しました。モバイル関連サービスは、IoT<sup>(※7)</sup>用途等の法人向けモバイルサービスの強い伸長及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービスの増収が、個人向けIIJmioモバイルサービスにおける端末販売等の減収を吸収し、前年同期比6.9%の増収となりました。システムインテグレーションは、30億円規模の海外データセンター構築案件の下半期への期ずれ及び大型案件増加に伴う行程期間の長期化等があり上半期業績は弱含みで推移し、システム構築の売上高は前年同期比8.0%減、システム運用保守の売上高は前年同期比4.4%増となりました。受注環境は引き続き活況で、システム構築の受注及び受注残高は各々前年同期比40.5%増及び80.2%増となり、システム運用保守の受注及び受注残高は各々前年同期比6.0%増及び14.3%増となりました。新規事業分野では、当社持分法対象の株式会社ディーカレットDCP<sup>(※8)</sup>にて、国内初のデジタル通貨(DCJPY)の発行と流通及び決済との実用案件におけるサービス提供開始予定が2024年7月と確定いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、総売上高は、前年同期比5.1%増の128,198百万円(前年同期 121,962百万円)となりました。売上原価は前年同期比3.7%増の99,009百万円(前年同期 95,471百万円)となり、売上総利益は前年同期比10.2%増の29,189百万円(前年同期 26,491百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比9.3%増の73,981百万円(前年同期 67,707百万円)、売上総利益は前年同期比17.0%増の20,944百万円(前年同期 17,905百万円)となりました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比0.2%減の52,750百万円(前年同期 52,846百万円)、内システム構築売上は17,987百万円(前年同期 19,549百万円)、システム運用保守売上は34,763百万円(前年同期 33,297百万円)であり、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上総利益は前年同期比5.1%減の7,578百万円(前年同期 7,989百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比4.1%増の1,467百万円(前年同期 1,409百万円)、売上総利益は前年同期比11.7%増の667百万円(前年同期 597百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比11.7%増の17,109百万円(前年同期 15,318百万円)となりました。営業利益は、前年同期比8.1%増の12,080百万円(前年同期 11,173百万円)となりました。税引前四半期利益は、主としてファンドに係る金融資産評価益で873百万円の反動減があり、前年同期比2.4%減の12,552百万円(前年同期 12,858百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比3.7%減の8,322百万円(前年同期 8,638百万円)となりました。

#### 用語集

- (※1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。  
 (※2) AI: Artificial Intelligenceの略。コンピュータシステムや機械が、推論、判断及び学習等の人間の知能を模倣する技術のこと。  
 (※3) インターネットトラフィック: インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。  
 (※4) モバイル関連サービス: IIJモバイルサービス(法人IoT等用途向け直接提供及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス)及びIIJmioモバイルサービス。  
 (※5) IPサービス: 当社が提供する、フルスペックの法人向け専用線型インターネット接続サービス。  
 (※6) WANサービス: WANはWide Area Network(広域通信網)の略であり、専用線等を用いて、本店支店間等の地理的に離れたLAN同士を接続し、データをやりとりする広域ネットワークサービスのこと。  
 (※7) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。  
 (※8) 株式会社ディーカレットDCP: 当社の持分法適用会社である株式会社ディーカレットホールディングスの子会社。

## ②経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	121,962	128,198	5.1
ネットワークサービス売上高	67,707	73,981	9.3
システムインテグレーション売上高 (注)1	52,846	52,750	△0.2
ATM運営事業売上高	1,409	1,467	4.1
売上原価合計	△ 95,471	△ 99,009	3.7
ネットワークサービス売上原価	△ 49,802	△ 53,037	6.5
システムインテグレーション売上原価 (注)1	△ 44,857	△ 45,172	0.7
ATM運営事業売上原価	△ 812	△ 800	△1.5
売上総利益合計	26,491	29,189	10.2
ネットワークサービス売上総利益	17,905	20,944	17.0
システムインテグレーション売上総利益 (注)1	7,989	7,578	△5.1
ATM運営事業売上総利益	597	667	11.7
販売管理費等 (注)2	△ 15,318	△ 17,109	11.7
営業利益	11,173	12,080	8.1
税引前四半期利益	12,858	12,552	△2.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,638	8,322	△3.7

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	121,962	128,198
ネットワークサービス及びSI事業	120,608	126,771
ATM運営事業	1,409	1,467
セグメント間取引消去	△ 55	△ 40
連結営業利益	11,173	12,080
ネットワークサービス及びSI事業	10,725	11,543
ATM運営事業	468	537
セグメント間取引消去	△ 20	-

## i) 売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比5.1%増の128,198百万円(前年同期 121,962百万円)となりました。

## &lt;ネットワークサービス売上高&gt;

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、法人IoT等用途向け法人モバイルサービス、IPサービス及びIIJモバイルMVNOプラットフォームサービス等の売上増加があり、前年同期比14.0%増の21,966百万円(前年同期 19,269百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービスにおいて、回線数は増加したものの端末販売規模の減少等があり、前年同期比1.5%減の12,269百万円(前年同期 12,453百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス等の売上増加があり、前年同期比14.1%増の25,626百万円(前年同期 22,469百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比4.5%増の14,120百万円(前年同期 13,516百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比9.3%増の73,981百万円(前年同期 67,707百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

## &lt;ネットワークサービス売上高の内訳&gt;

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	67,707	73,981	9.3
法人向けインターネット接続サービス	19,269	21,966	14.0
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	7,090	7,893	11.3
IIJモバイルサービス	10,137	11,835	16.8
法人IoT等用途向け直接提供	5,302	6,586	24.2
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	4,835	5,249	8.6
その他	2,042	2,238	9.6
個人向けインターネット接続サービス	12,453	12,269	△ 1.5
IIJmioモバイルサービス	10,866	10,607	△ 2.4
その他	1,587	1,662	4.7
アウトソーシングサービス	22,469	25,626	14.1
WANサービス	13,516	14,120	4.5

## &lt;インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域&gt;(注)1

	前第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,627,001	3,278,337	651,336
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	818	1,368	550
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,307	1,416	109
IIJモバイルサービス	2,532,815	3,178,183	645,368
法人IoT等用途向け直接提供	1,493,805	2,038,522	544,717
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,039,010	1,139,661	100,651
その他	92,061	97,370	5,309
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,518,130	1,560,307	42,177
IIJmioモバイルサービス	1,178,269	1,222,376	44,107
その他	339,861	337,931	△ 1,930
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	7,729.1	9,429.3	1,700.2

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。当第2四半期末におけるIPサービス(1Gbps以上)の契約数は、前第3四半期における東京都立枝プロジェクト向け約500回線開通による増加を内包しております。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。当第2四半期会計期間末における契約総帯域は、前第3四半期における東京都立枝プロジェクト向け約500Gbpsの増加を内包しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、30億円規模の海外データセンター構築案件の下半期への期ずれや大型案件増加に伴う行程期間の長期化傾向が生じていること等があり、前年同期比8.0%減の17,987百万円(前年同期 19,549百万円)となりました。

海外データセンター構築案件とは、コンテナ型データセンターで利用する構築済みサーバー等機器をアジアの海外公共顧客へ輸出するものですが、売買契約は締結済みで機器構築及び第三者機関による輸出前検査は完了したものの、総案件規模が大きく国内輸出関連総合事業者、海外顧客と海外顧客に係る外国政府関連機関、国内及び海外金融機関等と関係者が多岐に渡ることから輸出関連の手続きに時間を要し、期ずれとなりました。なお、期ずれによる当該案件の売上及び相応の利益規模の変化はありません。

システム運用保守による継続的な売上高は、システム運用保守案件の継続積み上げによる増加等があり、前年同期比4.4%増の34,763百万円(前年同期 33,297百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比0.2%減の52,750百万円(前年同期 52,846百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前述の大型ネットワーク構築案件受注もあり、前年同期比18.3%増の72,128百万円(前年同期 60,992百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比40.5%増の30,440百万円(前年同期 21,670百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比6.0%増の41,688百万円(前年同期 39,322百万円)でありました。

当第2四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比26.2%増の102,135百万円(前年同期末 80,937百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比80.2%増の26,252百万円(前年同期末 14,572百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比14.3%増の75,883百万円(前年同期末 66,365百万円)でありました。

<ATM 運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比4.1%増の1,467百万円(前年同期 1,409百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比3.7%増の99,009百万円(前年同期 95,471百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、設備関連費用及び主としてWANサービス増収に伴う回線関連費用の増加等があり、前年同期比6.5%増の53,037百万円(前年同期 49,802百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比17.0%増の20,944百万円(前年同期 17,905百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は28.3%(前年同期 26.4%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、外注関連費用等の増加及び仕入等の減少があり、前年同期比0.7%増の45,172百万円(前年同期 44,857百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比5.1%減の7,578百万円(前年同期 7,989百万円)となり、売上総利益率は14.4%(前年同期 15.1%)となりました。

<ATM 運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比1.5%減の800百万円(前年同期 812百万円)となりました。売上総利益は、前年同期比11.7%増の667百万円(前年同期 597百万円)となり、売上総利益率は45.5%(前年同期 42.4%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件関連費用の増加等があり、前年同期比9.9%増の17,041百万円(前年同期 15,508百万円)となりました。

その他の収益は70百万円(前年同期は一時的な資産売却益を含む221百万円)となりました。その他の費用は138百万円(前年同期 31百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比8.1%増の12,080百万円(前年同期 11,173百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第2四半期連結累計期間における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益323百万円(前年同期 1,196百万円の評価益にて873百万円の反動減)、為替差益573百万円(前年同期 761百万円の利益)等により、1,072百万円(前年同期 2,042百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息296百万円(前年同期 266百万円)等により、327百万円(前年同期 279百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスに関する損失249百万円(前年同期 180百万円の損失)等があり、273百万円の損失(前年同期 78百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比2.4%減の12,552百万円(前年同期 12,858百万円)となりました。

vii) 四半期利益

当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、4,143百万円の費用(前年同期 4,118百万円の費用)となり、当第2四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比3.8%減の8,409百万円(前年同期 8,740百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により87百万円(前年同期 102百万円)となり、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比3.7%減の8,322百万円(前年同期 8,638百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び株主資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比12,790百万円増加し、259,108百万円(前連結会計年度末246,318百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末比5,384百万円増加し、112,062百万円(前連結会計年度末106,678百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物115百万円増加の42,587百万円、営業債権2,323百万円減少の39,017百万円、棚卸資産2,242百万円増加の5,430百万円、前払費用の設備保守及び顧客向け案件等による4,339百万円増加の19,680百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比7,406百万円増加し、147,046百万円(前連結会計年度末139,640百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、有形固定資産の白井データセンターキャンパス建設関連資産の取得等による3,504百万円増加の26,825百万円、使用権資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による3,284百万円減少の43,391百万円、無形資産の652百万円増加の17,268百万円、前払費用の顧客向けライセンス案件等及び設備保守等による3,452百万円増加の16,031百万円、その他の投資の保有上場株式の時価評価等による3,152百万円増加の22,302百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比14,904百万円増加の92,768百万円(前連結会計年度末77,864百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務99百万円増加の22,412百万円、自己株式取得に見合う借入金12,753百万円の増加(うち短期借入金の増加12,000百万円、長期借入金の返済による減少1,030百万円及び非流動負債からの振替等1,775百万円)の29,581百万円、契約負債1,688百万円増加の11,857百万円、その他の金融負債413百万円増加の18,518百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比748百万円増加の49,775百万円(前連結会計年度末49,027百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替等による1,775百万円減少の1,827百万円、契約負債は307百万円増加の7,718百万円、その他の金融負債の長期未払金等による1,491百万円増加の32,186百万円でありました。

当第2四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、自己株式の取得による11,405百万円減少等により、前連結会計年度末比2,900百万円減少の115,342百万円(前連結会計年度末118,242百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は44.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、42,587百万円(前年同期末42,068百万円)となりました。

#### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益12,552百万円(前年同期12,858百万円)、減価償却費及び償却費14,598百万円(前年同期14,145百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費5,907百万円(前年同期5,629百万円)、法人所得税の支払い4,342百万円(前年同期6,035百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、前払費用及び営業債務及びその他の債務等による支出増が、営業債権及び契約負債等による収入増を上回り6,524百万円の支出(前年同期5,992百万円の支出)となり、16,051百万円の収入(前年同期13,457百万円の収入)となりました。

#### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、白井データセンターキャンパス建設関連等の有形固定資産の取得による5,732百万円の支出(前年同期5,704百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による3,962百万円の支出(前年同期2,137百万円の支出)等があり、9,066百万円の支出(前年同期7,219百万円の支出)となりました。

#### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達12,000百万円、自己株式の取得の支払11,405百万円、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払9,965百万円(前年同期9,544百万円)、その他の金融負債による収入5,244百万円、配当金の支払2,644百万円(前年同期2,258百万円)、長期借入金の返済1,030百万円(前年同期750百万円)等があり、7,844百万円の支出(前年同期12,601百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上及び利益ともに、2023年5月12日公表の上半期連結業績予想を下回り推移いたしました。これは主として、30億円規模の海外データセンター構築案件の下半期への期ずれや大型案件増加に伴う行程期間の長期化傾向が生じていること等で、システムインテグレーション売上高の下期偏重傾向が強まったことによります。これらを含む事業の状況を総合的に鑑み、2024年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書 (未監査)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,472	42,587
営業債権	41,340	39,017
棚卸資産	3,188	5,430
前払費用	15,341	19,680
契約資産	2,178	3,102
その他の金融資産	1,918	1,504
その他の流動資産	241	742
流動資産合計	106,678	112,062
非流動資産		
有形固定資産	23,321	26,825
使用権資産	46,675	43,391
のれん	9,859	10,192
無形資産	16,616	17,268
持分法で会計処理されている投資	5,785	5,374
前払費用	12,579	16,031
契約資産	106	94
その他の投資	19,150	22,302
繰延税金資産	325	207
その他の金融資産	4,637	4,737
その他の非流動資産	587	625
非流動資産合計	139,640	147,046
資産合計	246,318	259,108

	前連結会計年度末 (2023年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,313	22,412
借入金	16,828	29,581
未払法人所得税	4,034	3,842
契約負債	10,169	11,857
繰延収益	79	69
その他の金融負債	18,105	18,518
その他の流動負債	6,336	6,489
流動負債合計	77,864	92,768
非流動負債		
借入金	3,602	1,827
退職給付に係る負債	4,513	4,734
引当金	794	848
契約負債	7,411	7,718
繰延収益	319	289
繰延税金負債	610	1,203
その他の金融負債	30,695	32,186
その他の非流動負債	1,083	970
非流動負債合計	49,027	49,775
負債合計	126,891	142,543
資本		
資本金	25,562	25,562
資本剰余金	36,738	35,633
利益剰余金	51,202	57,081
その他の資本の構成要素	6,571	9,093
自己株式	△1,831	△12,027
親会社の所有者に帰属する持分合計	118,242	115,342
非支配持分	1,185	1,223
資本合計	119,427	116,565
負債及び資本合計	246,318	259,108

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (未監査)

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	67,707	73,981
システムインテグレーション売上高	52,846	52,750
ATM運営事業売上高	1,409	1,467
売上収益合計	121,962	128,198
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△49,802	△53,037
システムインテグレーション売上原価	△44,857	△45,172
ATM運営事業売上原価	△812	△800
売上原価合計	△95,471	△99,009
売上総利益	26,491	29,189
販売費及び一般管理費	△15,508	△17,041
その他の収益	221	70
その他の費用	△31	△138
営業利益	11,173	12,080
金融収益	2,042	1,072
金融費用	△279	△327
持分法による投資損益	△78	△273
税引前四半期利益	12,858	12,552
法人所得税費用	△4,118	△4,143
四半期利益	8,740	8,409
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,638	8,322
非支配持分	102	87
四半期利益	8,740	8,409
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.81	46.78
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.58	46.53

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## 第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	34,473	37,627
システムインテグレーション売上高	28,578	28,409
ATM運営事業売上高	721	742
売上収益合計	63,772	66,778
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△25,371	△26,904
システムインテグレーション売上原価	△24,197	△24,087
ATM運営事業売上原価	△412	△398
売上原価合計	△49,980	△51,389
売上総利益	13,792	15,389
販売費及び一般管理費	△7,652	△8,245
その他の収益	28	40
その他の費用	△21	△107
営業利益	6,147	7,077
金融収益	300	271
金融費用	△148	△157
持分法による投資損益	△64	△119
税引前四半期利益	6,235	7,072
法人所得税費用	△1,982	△2,320
四半期利益	4,253	4,752
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,248	4,739
非支配持分	5	13
四半期利益	4,253	4,752
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.51	26.80
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.39	26.66

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	8,740	8,409
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△711	1,745
純損益に振り替えられることのない項目合計	△711	1,745
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,011	943
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	35	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,045	978
その他の包括利益合計(税引後)	334	2,723
四半期包括利益	9,074	11,132
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,972	11,045
非支配持分	102	87
四半期包括利益	9,074	11,132

## 第2四半期連結会計期間

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,253	4,752
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	241	304
純損益に振り替えられることのない項目合計	241	304
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	309	256
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	0	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	328	279
その他の包括利益合計(税引後)	569	583
四半期包括利益	4,822	5,335
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,817	5,322
非支配持分	5	13
四半期包括利益	4,822	5,335

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528
IAS12号適用による累積的 影響額	—	—	111	—	—	111
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,135	6,275	△1,851	103,639
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	8,638	—	—	8,638
その他の包括利益	—	—	—	334	—	334
四半期包括利益合計	—	—	8,638	334	—	8,972
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	56	—	—	20	76
配当金	—	—	△2,258	—	—	△2,258
株式報酬取引	—	41	—	—	—	41
所有者との取引額合計	—	97	△2,258	—	20	△2,141
2022年9月30日時点の残高	25,562	36,615	43,515	6,609	△1,831	110,470
	非支配 持分	資本合計				
	百万円	百万円				
2022年4月1日時点の残高	1,093	104,621				
IAS12号適用による累積的 影響額	—	111				
会計方針の変更を反映した 2022年4月1日時点の残高	1,093	104,732				
四半期包括利益						
四半期利益	102	8,740				
その他の包括利益	—	334				
四半期包括利益合計	102	9,074				
所有者との取引額						
自己株式の処分	—	76				
配当金	△49	△2,307				
株式報酬取引	—	41				
所有者との取引額合計	△49	△2,190				
2022年9月30日時点の残高	1,146	111,616				

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	25,562	36,738	51,202	6,571	△1,831	118,242
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	8,322	—	—	8,322
その他の包括利益	—	—	—	2,723	—	2,723
四半期包括利益合計	—	—	8,322	2,723	—	11,045
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	△11,405	△11,405
自己株式の処分	—	△15	—	—	80	65
自己株式の消却	—	△1,129	—	—	1,129	—
配当金	—	—	△2,644	—	—	△2,644
株式報酬取引	—	39	—	—	—	39
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	201	△201	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,105	△2,443	△201	△10,196	△13,945
2023年9月30日時点の残高	25,562	35,633	57,081	9,093	△12,027	115,342

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,185	119,427
四半期包括利益		
四半期利益	87	8,409
その他の包括利益	—	2,723
四半期包括利益合計	87	11,132
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	△11,405
自己株式の処分	—	65
自己株式の消却	—	—
配当金	△49	△2,693
株式報酬取引	—	39
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—
所有者との取引額合計	△49	△13,994
2023年9月30日時点の残高	1,223	116,565

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,858	12,552
調整		
減価償却費及び償却費	14,145	14,598
固定資産除売却損益(△は益)	△151	48
持分法による投資損益(△は益)	78	273
金融収益	△2,042	△1,072
金融費用	279	327
その他	389	225
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(△は増加)	534	2,601
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,242	△2,173
前払費用の増減額(△は増加)	△3,351	△7,292
契約資産の増減額(△は増加)	△1,559	△911
その他の資産の増減額(△は増加)	△120	△479
その他の金融資産の増減額(△は増加)	372	297
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	766	△656
契約負債の増減額(△は減少)	△700	1,583
繰延収益の増減額(△は減少)	△1	38
その他の負債の増減額(△は減少)	△772	△32
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△2	278
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	83	222
小計	19,564	20,427
利息及び配当金の受取額	189	265
利息の支払額	△261	△299
法人所得税の支払額	△6,035	△4,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,457	16,051

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,704	△5,732
有形固定資産の売却による収入	947	378
無形資産の取得による支出	△2,137	△3,962
無形資産の売却による収入	—	624
その他の投資の取得による支出	△280	△487
その他の投資の売却による収入	9	357
敷金及び保証金の差入による支出	△30	△311
敷金及び保証金の回収による収入	14	77
積立保険料の支払	△37	△37
その他	△1	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,219	△9,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△750	△1,030
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	12,000
自己株式の取得による支出	—	△11,405
その他の金融負債による収入	—	5,244
その他の金融負債の支払	△9,544	△9,965
配当金の支払額	△2,258	△2,644
その他	△49	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,601	△7,844
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,040	974
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,323	115
現金及び現金同等物の期首残高	47,391	42,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,068	42,587

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。この結果、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度末において、「繰延税金資産」が125百万円増加、「利益剰余金」が125百万円増加しております。

なお、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の「利益剰余金」の期首残高が111百万円増加しております。

## (セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	120,553	1,409	—	121,962
セグメント間の売上収益	55	—	△55	—
売上収益合計	120,608	1,409	△55	121,962
セグメント営業利益	10,725	468	△20	11,173
金融収益				2,042
金融費用				△279
持分法による投資損益				△78
税引前四半期利益				12,858

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	126,731	1,467	—	128,198
セグメント間の売上収益	40	—	△40	—
売上収益合計	126,771	1,467	△40	128,198
セグメント営業利益	11,543	537	—	12,080
金融収益				1,072
金融費用				△327
持分法による投資損益				△273
税引前四半期利益				12,552

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。